

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月23日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イデアインターナショナル
コード番号 3140 URL <http://www.idea-in.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 雅治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営管理部 (氏名) 松原 元成 TEL 03-5446-9505

定時株主総会開催予定日 平成25年9月27日 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月30日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	4,994	△10.0	△526	—	△571	—	△632	—
24年6月期	5,548	8.3	84	259.3	35	—	15	—

(注) 包括利益 25年6月期 △632百万円 (—%) 24年6月期 15百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	△851.99	—	—	△23.6	△10.6
24年6月期	21.27	12.54	12.6	1.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 ー百万円 24年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	2,069	△498	△24.1	△672.00
24年6月期	2,763	133	4.8	180.09

(参考) 自己資本 25年6月期 △498百万円 24年6月期 133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	△29	△113	2	313
24年6月期	147	△77	53	452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
24年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,656	△2.9	0	△98.2	△16	—	△18	—	△24.58
通期	5,554	11.2	90	—	57	—	53	—	71.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	791,000 株	24年6月期	791,000 株
② 期末自己株式数	25年6月期	48,642 株	24年6月期	48,563 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	742,422 株	24年6月期	742,437 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年6月期	4,994	△10.0	△530	—	△569	—	△630	—
24年6月期	5,548	8.3	80	216.4	34	—	15	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	△849.67	—
24年6月期	20.31	12.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		％	円 銭
25年6月期	2,069		△497		△24.1	△670.67
24年6月期	2,762		132		4.8	179.10

(参考) 自己資本 25年6月期 △497百万円 24年6月期 132百万円

2. 平成26年 6月期の個別業績予想(平成25年 7月 1日～平成26年 6月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	2,656	△2.9	△17	—	△19	—	△25.89
通期	5,554	11.2	55	—	51	—	68.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示の時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	29
5. その他	30
生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における連結売上高は、トラベルブランド「milesto」が昨年の実績を大きく上回り、またホームソーダマシン「SodaSparkle」、卓上型加湿器「TULIP」、キッチン家電「Multi Mini Blender」や機能性アクセサリ「Ampli5+」等の新商品も売上を伸ばしたものの、その他の新商品の開発及び入荷時期の遅れなどが影響し、4,994百万円(前年同期は5,548百万円)となりました。

利益については、オリジナル商品・海外ブランド商品の売上比率が引き続き向上し為替の影響は最小限に抑えましたが、前述の売上高減少及び後述いたします経営上の施策としての在庫処分に伴う費用239百万円を計上したことにより営業損失は526百万円(前年同期は84百万円の利益)、経常損失は571百万円(前年同期は35百万円の利益)、当期純損失は632百万円(前年同期は15百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述の通り、新商品のホームソーダマシン「SodaSparkle」、キッチン家電「MultiMini Blender」、卓上型加湿器「TULIP」や機能性アクセサリ「Ampli5+」が好調に売上を伸ばしたものの、その他の新商品の開発及び入荷時期の遅れなどが影響し、売上高2,727百万円(前年同期は3,132百万円)、セグメント利益は615百万円(前年同期は788百万円)となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、トラベルグッズのセレクトショップ「Travel Shop Gate」、ライフスタイルショップ「eyeco sense」が前期を上回ったものの、当期に閉鎖した店舗等の影響により、売上高2,259百万円(前年同期は2,414百万円)、セグメント利益は129百万円(前年同期は140百万円)となりました。

その他においては、売上高は7百万円(前年同期は0百万円)となりました。

以上の結果、売上高は4,994百万円(前年同期は5,548百万円)、営業損失は526百万円(前年同期は84百万円の利益)、経常損失は571百万円(前年同期は35百万円の利益)、当期純損失は632百万円(前年同期は15百万円の利益)となりました。

当社グループは、平成24年6月期から一転、当期純利益が大きく赤字となりました。前述の通り、新商品の開発及び入荷時期の遅れなどが大きな要因ですが、一方当期に投入した新商品ホームソーダマシン「SodaSparkle」、卓上型加湿器「TULIP」、キッチン家電「Multi Mini Blender」や機能性アクセサリ「Ampli5+」は売り上げを大きく伸ばしており、次期については商品投入時期の遅れ等を改善できれば黒字化できるものと考えております。

当社では、経営上の施策として大幅な在庫処分を行うことを決定し、処分対象となる棚卸資産については、当連結会計年度の決算において評価を切り下げております。これにより、売上総利益が239百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が239百万円増加しております。

② 次期の見通し

次期の見通しについては、住関連ライフスタイル商品製造卸事業、住関連ライフスタイル商品小売事業において、新規オリジナル商品を投入し自社商品販売比率の向上を図り、また新たな販路拡大を図ることで、売上高は5,554百万円、営業利益は90百万円、経常利益は57百万円、当期純利益は53百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,710百万円(前連結会計年度末は、2,244百万円)となり、前連結会計年度末と比較して534百万円減少しました。これは流動資産のその他の増加(28百万円)等があったものの、現金及び預金の減少(138百万円)、受取手形及び売掛金の減少(122百万円)並びに商品及び製品の減少(275百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、359百万円(前連結会計年度末は、519百万円)となり、前連結会計年度末と比較して160百万円減少しました。これは有形固定資産の減少(34百万円)、無形固定資産の減少(20百万円)及び投資その他の資産の減少(105百万円)があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,276百万円(前連結会計年度末は、1,904百万円)となり、前連結会計年度末と比較して371百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の減少(19百万円)、短期借入金の減少(44百万円)並びに1年内返済予定の長期借入金の減少(19百万円)等があったものの、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の増加(411百万円)及び未払金の増加(65百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、291百万円(前連結会計年度末は、725百万円)となり、前連結会計年度末と比較して433百万円減少しました。これは転換社債型新株予約権付社債の減少(407百万円)及び長期借入金の減少(19百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、△498百万円(前連結会計年度末は、133百万円)となり、前連結会計年度末と比較して632百万円減少しました。これは利益剰余金の減少(632百万円)等があったことによるものであります。

当社グループは、当連結会計年度において、632百万円の当期純損失を計上した結果、498百万円の債務超過となっております。また、当連結会計年度末において、平成25年9月30日に償還期限を迎える第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還額412百万円について、別途償還資金を調達する必要があります。

これに対して当社は、平成25年8月23日付で健康コーポレーション株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。当該契約の内容は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載されております。これにより以下の諸施策を実施する予定であります。

i 売上高の確保

健康コーポレーション株式会社及び当社の持つ販路を通じた双方の製品の販売機会増大、健康コーポレーション株式会社製品のOEM生産・販売等により、相互の経営リソースを活かしたシナジー効果が見込まれます。なお、平成26年6月期の業績予想では、シナジー効果を正確に見積もることが困難であるため、当該効果を織り込んでおりません。

ii 資本政策

健康コーポレーション株式会社に対する第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」という。)により、純資産が607百万円増加します。これにより資本充実が図られ、債務超過が解消されます。

iii 資金繰り

本第三者割当増資により、現金及び預金が607百万円増加します。当該資金を社債の償還及び運転資金に活用することで、資金繰りが安定化します。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、313百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、29百万円(前年同期は147百万円の取得)となりました。

これは、減価償却費(114百万円)、売上債権等の減少(114百万円)及び棚卸資産の減少(275百万円)等による資金の増加があったものの、税金等調整前当期純損失(629百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、113百万円(前年同期は77百万円)となりました。

これは、店舗改装費用及び新商品の開発における金型費用などの有形固定資産の取得による支出(100百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2百万円(前年同期は53百万円)となりました。

これは、長期借入金の純減(39百万円)等による資金の減少があったものの、短期借入金の純増(47百万円)による資金の増加があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率	14.5	3.8	4.5	4.8	△24.1
時価ベースの自己資本比率	20.5	18.3	11.3	13.0	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	7.7	—	13.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8.1	—	5.3	—

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成21年6月期、平成23年6月期及び平成25年6月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、将来の事業展開に備え安定した経営基盤を確立するため、内部留保に重点を置き経営体質・財務体質の強化を図ってまいりました。しかしながら、当社では、業績動向、財政状態及び内部留保充実の必要性等を勘案しつつ、安定的な配当を通じて株主への利益還元を図ることを検討する所存であります。

当連結会計年度の配当につきましては、当期純損失632百万円となりましたので、遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、以下のリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載内容及び将来に関する事項は平成25年6月末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、以下の記載内容は当社グループの株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

① 当社グループ事業について

i 商品開発について

当社グループは、デザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(家電・インテリア雑貨、トラベルグッズ、オーガニック化粧品等)の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、当社グループの開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 海外からの仕入について

当社グループの商品仕入は主に中国・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 在庫管理について

当社グループの商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、初回発注数量の最小化や多品種少量発注を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。当社グループの対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社グループは、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 小売事業について

当社グループは、製造卸売企業として成長してまいりましたが、流通業界の再編など環境変化が見られることから、当社商品を直接消費者に販売することにより、消費者ニーズをよりの確に捉えることが必要と判断いたしました。その具体策として小売事業を平成18年より開始いたしました。今後も店舗開発への投資をしてまいりますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの店舗は全て賃借物件であり、店舗賃借のために一部の貸主に対して保証金等を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

v 特定の取引先への依存について

当社グループは、オーガニック化粧品に関してはイタリアの農業事業者に直接生産を委託しております。オーガニック化粧品の生産が農業事業者に依存しているため、万が一、同地域における天災や農業事業者の人災などが発生した場合には製品供給が一時的に滞り、それが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

vi 借入金等への依存について

当社グループは、金融機関からの借入金によって運転資金を調達しており、また、前々連結会計年度に社債を発行しております。総資産に対する有利子負債の比率は平成24年6月期末71.8%、平成25年6月期末92.1%と高い水準にあります。当社グループは今後も運転資金を借入金等によって調達し続ける所存ですが、業績悪化による当社グループの信用力の低下等により、万が一、従来通りの資金調達が困難となる場合には、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

vii 財政状態及び資金繰りについて

当社グループは、当連結会計年度において新商品の開発及び入荷時期の遅れなどにより前年度に比べ553百万円の売上高減少及び経営上の施策としての在庫処分に伴う費用239百万円を計上したことから、632百万円の当期純損失を計上し、498百万円の債務超過に陥っており、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成25年9月30日に償還期限を迎える第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還額412百万円について、別途償還資金を調達する必要があるとあり、資金調達が困難となる場合には当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、本第三者割当増資の払込みがなされれば、当該債務超過は解消する見込みであり、償還資金を調達することができます。

② 事業体制について

i 特定人物への依存について

代表取締役社長である橋本雅治は、当社グループの経営方針や事業戦略の決定をはじめ、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。今後、業務の定型化、形式化、代替要員の確保などを進めることにより同氏への依存度は低下するものと考えておりますが、現段階において同氏の持つ創造性や指導力の代替ができるとは考えておらず、何らかの要因により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 人材の確保と育成

当社グループの今後の成長のためには、商品の企画・開発及び販売のいずれにおいても、優秀な人材の確保とその育成が不可欠なものとなります。このため当社グループは活発な採用活動により、人材を確保していくと同時に教育・研修制度の充実・強化を実施し、従業員が実力を発揮できる環境を整備することが重要な課題であります。当社グループが必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 組織について

当社グループは、平成25年6月末日現在において取締役6名、監査役3名、従業員190名(ほかに臨時雇用者数47名)と小規模な組織であり、当社グループの管理体制も規模に応じたものとなっております。当社グループは、今後の事業拡大に対応できるように、内部管理体制の充実に努め、上場企業により相応しい組織を確立させることが重要課題と認識しております。当社グループが適切に必要な施策に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

i 意匠権

住関連ライフスタイル商品の差別化は主にデザインによりますが、当社グループにおいては現在までに商品デザインを巡る重要な問題は発生しておりません。しかしながら、当社グループが今後においてデザインに係る意匠権などに関連して紛争や事件に関係する可能性を否定することはできません。そうした不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 個人情報

当社グループは、業務執行の過程で個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする諸法令の遵守と取扱の確保に努めております。また社内規程等を定めたうえ、社員の教育・指導を行い、個人情報の保護を図っております。しかしながら、不測の事態により個人情報が外部へ漏洩した場合、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 製造物責任法(PL法)

当社グループでは自社が企画・開発したオリジナルブランド商品を中国・欧州など海外メーカーに製造委託を行い、その製造物を仕入れていることから、製造物責任法の適用を受けます。当社グループでは、製造物の欠陥が起きないように品質管理に努めているほか、保険加入等の対策を講じておりますが、万が一、不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 薬事法

当社グループの取り扱うオーガニック化粧品の輸入販売においては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けており、全成分表示等が義務付けられております。

当社グループでは、「化粧品製造業(包装・表示・保管区分)」及び「化粧品製造販売業」の許可を受け、オーガニック化粧品の輸入販売を行っており、同法に従い品質管理等に努めておりますが、同法に定められた許可の失効または取消し等の事由が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

i 株式の希薄化について

本第三者割当増資により健康コーポレーションに割り当てられる普通株式1,457,000株の平成25年8月23日現在の当社普通株式の発行済株式総数791,000株(総議決権数7,422個)に対する割合は、184.20%(総議決権数に対する割合 196.31%)となります。この結果、当社普通株式1株あたりの株式価値が希薄化することになり、当社の株価や当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

本第三者割当増資の払込みが完了した場合には親会社及び主要株主である筆頭株主の異動が生じ、当社は健康コーポレーションの連結子会社となる見込みです。このため、健康コーポレーションによる株主総会での議決権行使等が当社の事業運営のガバナンスに影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

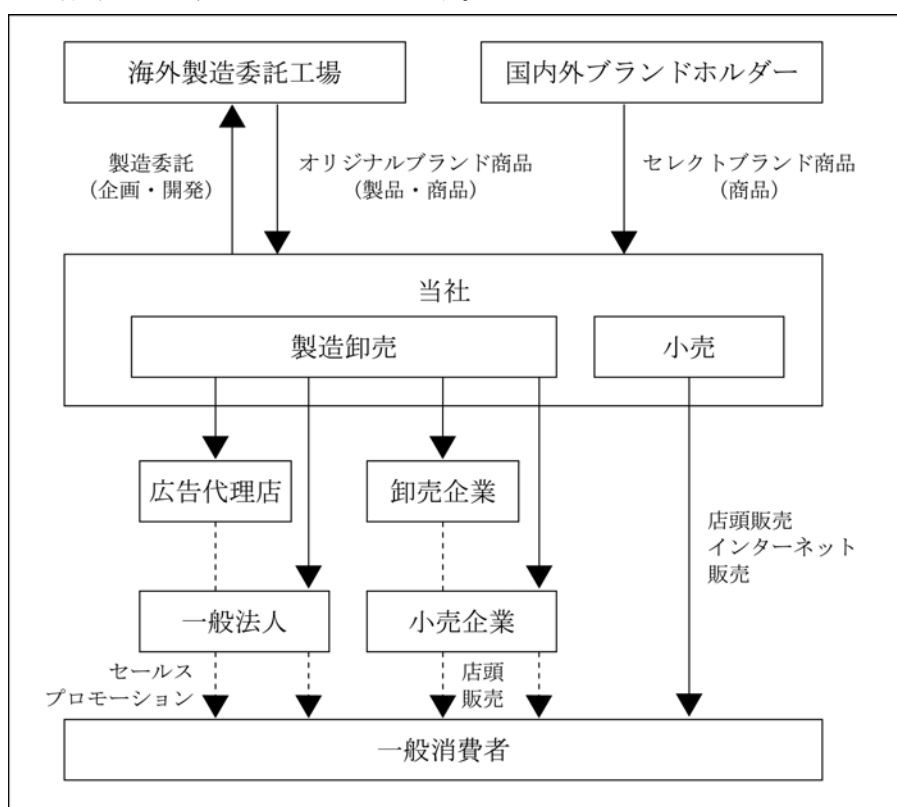
当社グループは、時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等、住関連ライフスタイル商品(*1)に関するオリジナル商品の企画・開発・販売、及びセレクトブランド商品の販売を主たる事業としております。また、平成20年9月よりオフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する「空間プロデュース事業」を開始しております。

オリジナルブランド商品につきましては社内外デザイナーと共同で商品を企画・開発しており、セレクトブランド商品につきましては国内外ブランドホルダーからの商品仕入を行っております。

販売チャネルは、主にインテリアショップ等の専門店に対する製造卸売、直営店及びEコマースによる小売、セールスプロモーションを行う法人等に対する販売があり、これらの販売チャネルを通じて一般消費者へ商品供給を行っております。

直営店は、インテリアセレクトショップ「Idea Frames」及び「Idea Seventh Sense」、ライフスタイルショップ「eyeco sense」、トラベルグッズセレクトショップ「Travel Shop Gate」、デザイン家電ショップ「Idea Seventh Sense - digital Code」、オーガニック化粧品専門ショップ「Terracuore」、並びにオーガニックビューティーセレクトショップ「Terracuore Collezione」の7業態を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



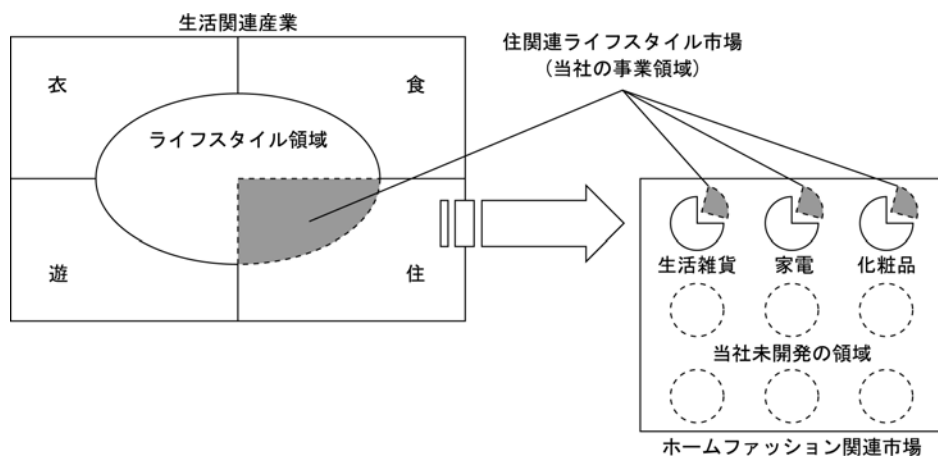
(注) 1 当社が直接事業活動を行っているものを実線として表示しております。

2 連結子会社の株式会社クレアベルデは平成20年12月に設立しておりますが、オーガニック化粧品の企画業務移管にはまだ着手していないため、上記、事業系統図から除いております。

(※1) 住関連ライフスタイル商品

生活関連産業は、主に衣・食・住・遊に大別されます。当社が関連する部分は、住関連の部分であります。この住関連部分を当社では「ホームファッション関連市場」と定義しております。また、生活関連産業の市場には、日常生活に質的満足を求める高感度な生活者(以下「高感度層」という。)が形成している部分があり、当社ではこの部分を「ライフスタイル領域」と定義しております。

当社では、上記2つの定義が重複する部分を事業領域と捉え、「住関連ライフスタイル市場」と定義し、商品展開を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は「人間至上主義経営」であります。当社グループは世界中の人々の生活文化の創造に貢献し続けるグローバル企業を目指しており、「全ての人の幸せのために」が当社のグループのトレードマークの由来です。消費者に対する事業を意識するだけでなく、企業としての社会的使命を果たしていきたいと考えており、具体的には以下の3項目を掲げております。

- ① 社員の幸福の実現
- ② デザイナー及びメーカーの支援
- ③ 恵まれない人たちへの支援

当社グループは、このような企業理念に基づき、想像力を駆使し人々の生活シーンを豊かに演出し、付加価値の高い商品を提供していくことを基本方針として事業活動を行ってまいります。

特に、企画デザイン・生産・流通をトータルでマネジメントすることにより、柔軟で独創的な開発プラットフォームを作りあげてまいります。

また、恵まれない人たちへの支援及び寄付なども積極的に行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、未だに成長過程にあり、期毎に経営指標を比較した場合に大きく変動してしまうことから具体的な数値目標は設定しておりません。現状は、売上規模の拡大を図りつつ高い収益力が実現できる企業体質を目標とした経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 商品戦略

これまで、加湿器「チムニー」をはじめ様々なジャンルでヒット商品を開発してまいりましたが、今後はより一層売れる商品の開発を強化してまいります。開発する主な商品ジャンルとしては、ホームソーダマシン「SodaSparkle」、「Multi Mini Blender」などを代表とするキッチン商品、トラベルブランド「milesto」などのトラベル商品、卓上型加湿器「TULIP」等の家電製品などであり、全体的に開発アイテムを絞り込み、開発効率を高めつつ、デザイン性の高いオリジナル商品を開発してまいります。

他社商品におきまして、上記商品カテゴリーを中心に、品揃えの拡充を図るために、導入してまいります。

② 販売戦略

卸売販売事業は、これまでインテリア雑貨の販路中心に販売してまいりましたが、キッチン商品、トラベル商品など都市型家電量販店、スポーツ量販店、家具ショップなどの新規販路を開拓してまいります。

小売事業におきまして、今後の新規出店は、売上が大きく見込める駅周辺の超一等地に絞り込んで行なってまいります。また既存店は、業績好調な店舗につきましては増床や改装を行い、より一層の売上拡大を図ってまいります。

③ プロモーション戦略

これまで当社は商品プロモーションについてはPRが中心であり、広告については積極的に行ってまいりませんでした。今後はオーガニックコスメブランド「Terracuore」、機能性アクセサリ「Ampli5+」など訴求型の商品につきましては、早急に商品認知度を高め、売上拡大を図るべく、広告を積極的に行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成25年6月期につきまして、第2四半期までは計画通り進んでおりましたが、第3四半期以降一部新商品の生産・入荷の遅れなどにより、春の商戦期における機会損失が原因で、当初予定していた前期に続く2期連続黒字を実現することができませんでした。

今後については、「メーカー機能の建て直し」を最重要課題に据え、組織再編を踏まえた抜本的な運営体制の見直しを中心に、以下に取り組む所存であります。

- ① 売れるヒット商品の開発
- ② 生産管理体制の再構築
- ③ 商品不良率の低減

当連結会計年度においては、商品不良率を低減させることができ、一定の成果を出しましたが、今後も最重要課題に据え、継続的に取り組む所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,152	313,361
受取手形及び売掛金	※1, ※2 486,897	※1, ※2 364,074
商品及び製品	1,020,891	745,049
原材料及び貯蔵品	550	550
前渡金	93,367	112,789
未収入金	126,616	84,377
その他	65,203	93,266
貸倒引当金	△1,113	△3,397
流動資産合計	2,244,566	1,710,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	298,790	278,862
減価償却累計額	△152,494	△173,256
建物（純額）	146,296	105,606
工具、器具及び備品	289,299	327,015
減価償却累計額	△232,462	△269,666
工具、器具及び備品（純額）	56,837	57,349
リース資産	12,628	12,628
減価償却累計額	△8,636	△10,549
リース資産（純額）	3,991	2,078
建設仮勘定	14,112	21,816
有形固定資産合計	221,238	186,851
無形固定資産		
リース資産	6,011	2,113
その他	31,675	15,431
無形固定資産合計	37,686	17,545
投資その他の資産		
敷金及び保証金	132,423	126,271
その他	130,604	39,449
貸倒引当金	△2,552	△10,852
投資その他の資産合計	260,476	154,867
固定資産合計	519,401	359,264
資産合計	2,763,967	2,069,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 357,477	338,367
短期借入金	1,151,636	1,107,449
1年内返済予定の長期借入金	116,164	96,240
リース債務	6,100	4,336
未払金	125,512	191,082
未払法人税等	8,010	5,531
返品調整引当金	6,000	5,300
販売促進引当金	10,955	6,857
デリバティブ債務	8,404	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	411,000
その他	114,569	110,321
流動負債合計	1,904,829	2,276,487
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	407,000	—
長期借入金	310,312	290,980
リース債務	4,336	—
その他	3,776	739
固定負債合計	725,425	291,719
負債合計	2,630,255	2,568,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,442	300,442
資本剰余金	238,829	238,829
利益剰余金	△342,607	△975,147
自己株式	△62,952	△62,993
株主資本合計	133,711	△498,869
純資産合計	133,711	△498,869
負債純資産合計	2,763,967	2,069,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	5,548,085	4,994,439
売上原価	※1 2,908,710	※1 2,894,042
売上総利益	2,639,374	2,100,397
返品調整引当金戻入額	5,500	6,000
返品調整引当金繰入額	6,000	5,300
差引売上総利益	2,638,874	2,101,097
販売費及び一般管理費	※2 2,554,253	※2 2,628,088
営業利益又は営業損失 (△)	84,621	△526,991
営業外収益		
受取利息	79	66
債務勘定整理益	746	724
デリバティブ評価益	21,534	18,132
受取保険金	2,873	—
その他	1,328	2,453
営業外収益合計	26,562	21,377
営業外費用		
支払利息	34,221	36,926
為替差損	34,174	22,691
その他	7,399	6,215
営業外費用合計	75,796	65,833
経常利益又は経常損失 (△)	35,388	△571,447
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 991
特別利益合計	—	991
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 29
固定資産除却損	※5 7,722	※5 16,093
減損損失	※6 4,407	※6 33,563
訴訟関連費用	4,256	—
保険解約損	—	9,349
特別損失合計	16,386	59,036
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	19,001	△629,492
法人税、住民税及び事業税	3,208	3,048
法人税等合計	3,208	3,048
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	15,792	△632,540
当期純利益又は当期純損失 (△)	15,792	△632,540

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	15,792	△632,540
包括利益	15,792	△632,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,792	△632,540
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,442	300,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,442	300,442
資本剰余金		
当期首残高	238,829	238,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	238,829	238,829
利益剰余金		
当期首残高	△358,400	△342,607
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	15,792	△632,540
当期変動額合計	15,792	△632,540
当期末残高	△342,607	△975,147
自己株式		
当期首残高	△62,952	△62,952
当期変動額		
自己株式の取得	—	△40
当期変動額合計	—	△40
当期末残高	△62,952	△62,993
株主資本合計		
当期首残高	117,919	133,711
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	15,792	△632,540
自己株式の取得	—	△40
当期変動額合計	15,792	△632,580
当期末残高	133,711	△498,869
純資産合計		
当期首残高	117,919	133,711
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	15,792	△632,540
自己株式の取得	—	△40
当期変動額合計	15,792	△632,580
当期末残高	133,711	△498,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	19,001	△629,492
減価償却費	111,485	114,834
減損損失	4,407	33,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,723	10,584
受取利息及び受取配当金	△79	△66
支払利息	34,221	36,926
為替差損益(△は益)	5,286	△1,618
デリバティブ評価損益(△は益)	△21,534	△18,132
売上債権の増減額(△は増加)	△41,064	114,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,920	275,841
仕入債務の増減額(△は減少)	83,529	△19,110
その他	15,324	91,416
小計	176,775	9,270
利息及び配当金の受取額	79	66
利息の支払額	△25,510	△36,224
法人税等の支払額	△3,527	△3,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,817	△29,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,994	△100,303
無形固定資産の取得による支出	△7,008	△2,815
敷金及び保証金の差入による支出	△5,305	△220
その他	△3,923	△9,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,231	△113,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	68,296	47,957
長期借入金の返済による支出	△8,849	△39,256
リース債務の返済による支出	△5,479	△5,810
その他	△624	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,342	2,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,286	1,618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118,641	△138,790
現金及び現金同等物の期首残高	333,511	452,152
現金及び現金同等物の期末残高	※ 452,152	※ 313,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社クレアベルデ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ

時価法

② たな卸資産

商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～10年

工具、器具及び備品 2～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

③ 販売促進引当金

ギフトカードの利用等に伴い付与したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた158,571千円は、「前渡金」93,367千円、「その他」65,203千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	24,259千円	48,615千円
受取手形裏書譲渡高	5,000千円	—

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	4,196千円	18,659千円
支払手形	5,802千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上原価	11,208千円	231,725千円

当社では、経営上の施策として大幅な在庫処分を行うことを決定し、処分対象となる棚卸資産については、当連結会計年度の決算において評価を切り下げております。これにより、売上総利益が239,384千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が239,384千円増加しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
給与手当	797,374千円	781,618千円
地代家賃	399,178千円	372,694千円
貸倒引当金繰入額	835千円	11,474千円
販売促進引当金繰入額	71千円	△4,097千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具、器具及び備品	—	991千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具、器具及び備品	—	29千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
建物	412千円	—
工具、器具及び備品	868千円	404千円
建設仮勘定	—	3,330千円
商標権	6,281千円	6,635千円
意匠権	161千円	3,029千円
ソフトウェア	—	213千円
その他	—	2,480千円
合計	7,722千円	16,093千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物 工具、器具及び備品	大阪府大阪市
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都新宿区
店舗	建物	兵庫県神戸市
本社	ソフトウェア	東京都港区

(1) 資産のグルーピング

当社グループは、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,407千円)として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物	1,795千円
工具、器具及び備品	2,442千円
ソフトウェア	170千円

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	工具、器具及び備品 長期前払費用 前払費用 リース資産減損勘定	東京都新宿区
店舗	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都港区
店舗	工具、器具及び備品 長期前払費用 前払費用	東京都千代田区
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都港区
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都世田谷区

(1) 資産のグルーピング

当社グループは、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,563千円)として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物	17,942千円
工具、器具及び備品	7,450千円
ソフトウェア	102千円
長期前払費用	6,685千円
前払費用	1,269千円
その他	112千円

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	791,000	—	—	791,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,563	—	—	48,563

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	791,000	—	—	791,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,563	79	—	48,642

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
現金及び預金	452, 152千円	313, 361千円
現金及び現金同等物	452, 152千円	313, 361千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に住関連ライフスタイル商品をインテリアショップ等の専門店及びセールスプロモーションを行う法人等への製造卸売部門、直営店及びEコマースによる小売部門の販売チャネルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売チャネル別のセグメントから構成されており、「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」、「住関連ライフスタイル商品小売事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

住関連ライフスタイル商品は、時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、企業戦略の明確化及び収益構造の可視化を行う目的とし、「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」、「住関連ライフスタイル商品小売事業」及び「その他」に配分していた全社費用をセグメント調整額に一括して掲記する方法に変更いたしました。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	調整額 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (千円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (千円)	計 (千円)			
売上高						
外部顧客への売上高	3,132,992	2,414,602	5,547,595	490	—	5,548,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,132,992	2,414,602	5,547,595	490	—	5,548,085
セグメント利益または 損失(△)	788,773	140,711	929,485	—	△844,863	84,621
セグメント資産	1,189,606	816,504	2,006,111	—	757,856	2,763,967
その他の項目						
減価償却費	18,996	63,922	82,919	—	28,566	111,485
減損損失	—	4,237	4,237	—	170	4,407
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,551	46,164	53,715	—	12,678	66,394

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益または損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	調整額 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (千円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (千円)	計 (千円)			
売上高						
外部顧客への売上高	2,727,068	2,259,726	4,986,794	7,645	—	4,994,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,727,068	2,259,726	4,986,794	7,645	—	4,994,439
セグメント利益または 損失(△)	615,392	129,232	744,624	—	△1,271,615	△526,991
セグメント資産	876,514	647,133	1,523,648	—	545,689	2,069,337
その他の項目						
減価償却費	26,681	61,655	88,337	—	26,496	114,834
減損損失	—	33,563	33,563	—	—	33,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,745	42,643	81,388	—	7,038	88,426

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益または損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、当社では、経営上の施策として大幅な在庫処分を行うことを決定し、処分対象となる棚卸資産については、当連結会計年度の決算において評価を切り下げております。これにより、調整額は239,384千円減少しております。
3. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	180.09円	△672.00円
1 株当たり当期純利益金額または当期純損失金額(△)	21.27円	△851.99円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	12.54円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	15,792	△632,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	15,792	△632,540
普通株式の期中平均株式数(株)	742,437	742,422
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	4,000	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(4,000)	—
普通株式増加数(株)	835,073	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(835,073)	—
(うち新株予約権)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
純資産の部の合計額(千円)	133,711	△498,869
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	133,711	△498,869
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	742,437	742,358

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社グループは第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」という。)の償還期限である平成25年9月30日までに償還資金を得るべく、また販売機会増大が期待できる新たな資本業務提携先を探しておりました。美容関連商品をインターネット等を通じて販売し業容を拡大してきた健康コーポレーション株式会社(以下「健康コーポレーション」という。)の有する販売ノウハウと当社の有する商品の企画力・開発ノウハウを融合することで当社の企業価値向上を図れると判断し、当社は、平成25年8月23日開催の取締役会の決議に基づき、健康コーポレーションと資本業務提携契約を締結し、平成25年9月25日に健康コーポレーションを割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことで、健康コーポレーションからの払込みが完了する見通しです。

1. 発行済株式数	普通株式 1,457,000株
2. 払込金額	1株につき金417円
3. 払込金額の総額	607,569,000円
4. 増加する資本金の額	303,784,500円
5. 増加する資本準備金の額	303,784,500円
6. 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
7. 割当先及び割当株数	健康コーポレーション株式会社 1,457,000株
8. 払込期日	平成25年9月25日
9. 資金の使途	本新株予約権付社債の償還費用及び仕入代金に充当する 予定です。

また、上記の第三者割当増資により筆頭株主が健康コーポレーション株式会社となり、同社は当社の主要株主である筆頭株主及び親会社に該当する見通しです。

(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)

当社は、パソコン及びデジタル関連機器製品の開発・製造・販売を行っているエレコム株式会社(以下「エレコム」という。)との間で、平成22年9月に、資本業務提携契約を締結しております。両社の経営リソースを互いに有効活用し、業績の拡大を図ることを目的としており、資本業務提携契約に基づいて、当社が平成22年9月30日に発行する新株式(146,500株、1株当たり683円)及び本新株予約権付社債(額面総額400,000,000円、平成25年8月23日現在の転換価格537円〔当該転換価格に基づく当該新株予約権付社債に付された新株予約権の目的となる当社普通株式744,878株〕)をエレコムが引き受け、エレコムは当社の関係会社となっております。

しかしながら、その後、エレコムとの間で当初想定されていた互いの事業分野における販売機会の増大などの資本業務提携によるシナジーを見い出すことができなかったため、当社は、平成25年8月23日開催の取締役会の決議に基づき、エレコム株式会社と資本業務提携契約を解消し、平成25年9月26日に第三者割当増資の払込金を原資に本新株予約権付社債の繰上償還(額面100円につき103円、額面総額400,000,000円につき412,000,000円)を行う予定です。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当社グループは仕入実績をセグメントごとに区分できないため、仕入実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住関連ライフスタイル商品製造卸売事業	2,727,068	△13.0
住関連ライフスタイル商品小売事業	2,259,726	△6.4
その他	7,645	1,459.7
合計	4,994,439	△10.0

(注) 1. 住関連ライフスタイル商品小売事業の内訳を小売業態別に示すと下記のとおりであります。

小売業態	販売高(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
Idea Frames	86,257	3.8	△6.7
Idea Seventh Sense	638,214	28.2	△17.8
eyeco sense	112,686	5.0	40.1
Travel Shop Gate	211,565	9.4	19.5
Idea Digital Studio	179,207	7.9	△18.5
Idea Digital Code	78,571	3.5	△5.0
Terracuore	505,693	22.4	33.1
Terracuore collezione	73,762	3.3	△67.7
インターネット販売	302,559	13.4	8.9
その他	71,209	3.1	△28.6
合計	2,259,726	100.0	△6.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前期まで開示しておりました「Idea Outlet」業態は、2012年11月に「Idea Seventh Sense」業態に変更したため、「Idea Seventh Sense」業態に含めて開示しております。